

1 個人の方が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

① まず、申請書の1枚目を記入します。

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

吉川市農業委員会会長 様

<譲渡人> ※売る人、貸す人について記入

住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇

印

<譲受人> ※買う人、借りる人について記入

住所 〇〇市××町××番地

氏名 ×× ××

印

下記農地(採草放牧地)について { 所有権  
賃借権  
使用貸借による権利  
その他使用収益権 ( ) } を { 設定 (期間 5年間)  
移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

譲受人は、農業を行う要件がある方になるので、職業欄は「農業」としてください。

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍	在留資格又は特別永住者
譲渡人	〇〇 〇〇	90	会社員	〇〇市〇〇町〇〇番地		
譲受人	×× ××	45	農業	〇〇市××町××番地	日本	

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	対価、賃料等の額 (円) 〔10a当たりの額〕	所有者の氏名又は名称 現所有者の氏名又は名称が登記簿と異なる場合	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
〇〇市〇〇町×番1	田	田	3,000	30,000	〇〇 〇〇		
〇〇市〇〇町×番2	田	田	2,500	25,000 {10,000/10 a}	〇〇 〇〇		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

- 譲渡人：相手方の要望、子に贈与など
- 譲受人：営農拡張のため、親からの受贈
- 土地の引き渡しを受けようとする時期：許可後、土地の引渡しを令和〇〇年〇月〇日に行う。
- 貸借契約の場合：令和〇〇年〇月〇日より、5年間の賃貸借契約を締結する。

## (記載要領)

1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。なお、下記の本人確認に係る留意事項の1及び2の内容を確認してください。

2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

3 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

5 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

## (本人確認に係る留意事項)

1 当時者（譲渡人・譲受人）が窓口申請書類を持参する場合、本人確認のため次のいずれかの書類を提示してください。なお、この書類を持参した場合、申請書及び添付書類の押印を省略することができます。

### 【1点でよいもの】

運転免許書、運転経歴証明、個人番号カード、旅券、在留カード又は特別永住者証明書

### 【2点必要なもの】

健康保険の被保険者証、年金手帳又は在学証明書

2 代理人が窓口申請書類を持参する場合、当事者（譲渡人・譲受人）の本人確認書類として、次のいずれかの書類を添付してください。なお、この書類を持参及び写しを提出した場合、申請書及び添付書類の押印を省略することができます。

運転免許書、運転経歴証明、個人番号カード、旅券、在留カード又は特別永住者証明書、健康保険の被保険者証、年金手帳、在学証明書

3 本申請書の譲渡人・譲受人の記載欄を記名押印の上、代理人が委任状を持参し申請書類を提出する場合は、当事者（譲渡人・譲受人）上記留意事項1・2記載の書類の添付は不要です。

4 当事者が法人の場合は、法人登記事項証明書により確認します。

5 必要に応じて農業委員会が申請者に電話で申請書の内容について確認する場合があります。

2 次に、申請書の3枚目以降を記入します。

※ 地上権（農地の空中又は地下を利用する権利）を設定する場合は、7枚目のⅢに進みません。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況（譲受人の住所地及び農地を所有している農業委員会から取り寄せた農地台帳に基づき記入してください。）

所在地	農地面積				採草放牧地面積 (㎡)	
	(㎡)	田	畑	樹園地		
自作地	20,000	20,000	—	—	—	
貸付地	—	—	—	—	—	
	所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地	〇〇市〇〇町×番3		田	雑種地	350	車のガレージとして利用

所在地以外の土地	農地面積				採草放牧地面積 (㎡)	
	(㎡)	田	畑	樹園地		
借入地	—	—	—	—	—	
貸付地	—	—	—	—	—	
	所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地	—		—	—	—	—

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。  
 なお、「所在地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地として管理をしている」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

非耕作地がある場合  
 内容により、（全部効率利用要件）許可要件が満たされない場合があります。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の

状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

作付(予定)作物	田	畑			樹園地			採草放牧地
	面積(m <sup>2</sup> )							
作付(予定)作物	水稻	-	-	-	-	-	-	
権利取得後の面積(m <sup>2</sup> )	25,500	-	-	-	-	-	-	

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	籾摺り機
確保しているもの	所有 リース	30ps 1台		6条 1台	1台	1台
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース		6条 1台			

(導入予定の機械がある場合、別途資金計画書の提出が必要です。)

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
 農作業歴 20年、農業技術修学歴 一年、その他(農業大学校2年修業)

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在：2 (農作業経験の状況：20年以上の農作業経験あり(水稻))
	増員予定：なし(農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在：1 (農作業経験の状況：) 5年以上の農作業経験あり(水稻) 田植え及び稲刈り時のみ従事
	増員予定：なし(農作業経験の状況：)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

①、②の者とも住所地から徒歩で約15分

③の者は、住所地から車で約5kmで約30分の運転時間

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況(別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

--

<農地法第3条第2項第4号関係>（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(1) 権利を取得しようとする者又はその世帯構成員等の状況

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。）

常時従事している者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係
○○○○	70	農業	本人
△△△△	68	農業	妻
□□□□	40	農業	子

(2) その者の農作業への従事状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間					←		水 稲	→				
その者が農作業に常時従事する期間					↔		①	↔				
					←		②	→				
					←		③	→				

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
  
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
  
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ )

□ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。  
＜農地法第3条第2項第6号関係＞

#### 6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

**(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)**

- ・取得する農地の周囲は水稲地帯であり、取得後も水稲栽培をします。地域の農地の利用調整に協力します。
- ・地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。
- ・耕作するにあたり、周辺農地へ影響を及ぼす農薬等の使用しないことはもとより、散布作業により他の農地への飛沫飛散に充分注意を払い、付近農地への迷惑は一切掛けません
- ・賃貸借契約を締結する田はこれまでも水田として利用されており、契約締結後も同様に水田として利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

3 以下はの部分、農地を借りる本人又世帯員等が耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事しない場合、農地所有適格法人以外の法人が権利を設定する場合、記入をしてください。

## II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

＜農地法第3条第3項第2号関係＞

#### 7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

**(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)**

- ・地域の農地利用関係調整の話し合いには積極的に参加します。

- ・地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。
- ・獣害被害対策に積極的に協力します。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 月 日 月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:年 月 日 月 (直近の実績)

年 月 日 月 (見込み)

4 農地の空中又地下を利用する権利を設定する場合は、7枚目のⅢの9の(1)を記入します。

### Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

9 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Ⅰの1-2(効率要件)、2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

地方公共団体(都道府県及び地方開発事業団を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

□ 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

□ 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Iの2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

□ 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合

□ 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合

□ 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

□ 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

申請地の地下1mに自己の住宅用の排水管を設置する計画。

耕作が行われていない〇月から〇月にかけて工事を行うため営農に支障はなく、また、排水も浄化槽処理後に排水管を通じて市の排水路に接続し、耕作農地上に工作物の占有はなく、周辺の土地、作物、家畜等に被害を与えることもないと考えます。

なお、浄化槽の設置及び排水管の埋設について担当である〇〇市〇〇課と調整済みです。



-----  
—  
以上で申請書の記入は終わりです。

5 申請書には、農業委員会が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。  
個人の方が申請する場合、

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。）
- ・ 3の、「農地所有適格法人以外の法人又は」に該当する場合、農地の所有者と農地を借りる本人との間の貸借契約書の写し
- ・ 連署しないで許可申請を行う場合、競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会が判断した書類を求めることがあります。

事前に、まずは農業委員会にご相談ください。

（参考） **その他の添付書類の例**

営農計画書

申請者が権利を有する農地の位置図

通作経路図

市町村で交付される住民票

市町村で交付される戸籍謄本

農地のある市町村の農業委員会が発行する耕作証明書又は農地台帳、農家証明書

など